

二つの フィランソロピー元年

国立民族学博物館 民族文化研究部・教授

出口 正之



1. 二つの フィランソロピー元年

「T企業を中心とした経済団体である」「一般社団法人新経済連盟」（代表理事 三木谷浩史氏）が本年1月に社会変革の推進とアントレプレナーの地位向上につなげる「フィランソロピー元年」を指そうと宣言した。

日本でのフィランソロピーを考える上で、「〇〇元年」というエポック・メイキングな時代の区切りは度々使用されて、重要な意味を持つていた。例えば、阪神淡路大震災後、ボランティア活動が一気に開花した1995年の「ボランティア元年」、CSRの重要性が急激に企業で高まった2003年の「CSR元年」などである。

また、本誌読者ならば周知の通り1990年は「フィランソロピー元年」と呼ばれていた。なぜ、今、再び「フィランソロピー元年」なのであるのか。ここで日本におけるフィランソロピー推進の潮流を振り返り、現代のフィランソロピーの大き

なうねりについて考察してみたい。

2. 独立した 「企業財団」の時代 （出向者による 企業フィランソロピー）

70年代、80年代、フィランソロピーという用語こそ、国内で頻繁に使用されることはなかったが、活動としての企業フィランソロピーはすでに大きな潮流として大企業の中に浸透していた。中心的なモデルは、企業財団の設立である。財団法人東洋レーヨン科学振興会（現公益財団法人東レ科学振興会）がすでに1960年に設立され、税制が整備されていないこの時期に、10億円の基金を拠出し、自然科学の基礎研究に助成金を出したことは、それ

だけでも特筆に値する（10億円の出捐金は損金算入されていない）。翌年には、寄付金の税制上の優遇が与えられる「試験研究法人」（寄付金に対する損金算入枠が拡大される、現在の「特定公益増進法人」の前身）制度を切り開き、第一号に

同財団が認定され、制度上の発展に多大な貢献を行った。

1969年に三菱グループの創業100周年を記念し、三菱財団が誕生した。さらに、自動車製造40周年を記念して、トヨタ自工、トヨタ自販の二社（現在は両者が合併してトヨタ自動車）が、1974年に「トヨタ財団」を設立した。企業の社会的責任が問われる中、日本的な「周年財団」のタイミングで、100億円規模の財団が誕生したのである。

トヨタ財団の誕生をひとつの象徴として、1970年代、80年代は企業財団の設立ラッシュが続く。活動分野も初期は「試験研究法人」との関係、社会的な要請などもあって自然科学の研究助成財団がほとんどであったが、文化・芸術関係、福祉関係、国際交流関係の企業財団も続々と誕生し、後に、「試験研究法人」の枠の拡大の契機にもなった。

企業財団にはいくつかの特徴があった。第1は利益還元思想が色濃かったこと、第2に、主務官

庁の指導もあり、企業からの独立性が強調されたこと、第3に、別法人であることから企業からの人材は出向者であったこと、第4に、高金利を背景にした基本財団の運用益を原資とした「助成財団」のスタイルをとっていたことである。

企業財団の誕生は、それぞれに重要な活動をしていたものの日本の企業に多大な影響を与えたとはいえない側面がある。企業からの独立性が強調された結果、自社従業員にすら活動がほとんど理解されていなかったことが、当時の企業財団の共通の悩みとしてあげられていた。

3. フィランソロピー元年： 企業の中堅社員による フィランソロピー

しかし、企業財団とは別個に1980年代後半に、日本の企業フィランソロピーは、急激な発展を遂げた。もちろん、それはいわゆる「バブル経済」と呼ばれた経済状況に依るところは大きいですが、それ以外

に企業フィランソロピーを発展させた大きな二つの潮流を指摘することができるだろう。

一つは主として国内に大きなマーケットを持つ企業に関して起きた「芸術・文化支援活動」である。朝日新聞社の主催で日仏文化サミットが1988年11月に京都の宝ヶ池の国際文化会館で「文化と企業」をテーマに開催されたのはちょうどそのころである。日仏両国の企業のトップ、芸術家など多種多様な人々が集まり、企業の文化支援に関する議論が行われた。主として、このシンポジウムの参加企業を中心に企業メセナ協議会が1990年に誕生した。企業メセナ協議会は、助成認定制度を作り上げ、自身の責任のもとに税制上の優遇措置の受け皿となったのである。

もう一つの潮流は海外とりわけ米国にマーケットを持つ企業に起きた「企業市民活動」である。米国内で日本企業のプレゼンスが拡大すると対日批判は拡大し、「日本叩き（ジャパン・バッシング）」なる言葉まで誕生。米国内の日本企業、

とりわけ、一部の現地の日本人ビジネス・リーダーは、80年代のかなり早い段階から、「良き企業市民」となることが、ビジネス上も必要だと感じていた。パリアは、税制である。そこで、経済団体連合会（経団連）は1989年に社団法人海外事業活動関連協議会（英語名称CBC、Council for Better Corporate Citizenship、現公益社団法人企業市民協議会）を設立し、企業メセナ協議会同様に、CBCを海外寄付の受け皿として税制上の優遇をつくりあげたのである。

さらに、経団連は翌90年、経団連内部の組織として社会貢献部を設置し、利益の1%を社会のために使おう、と呼びかけ「ワンパーセント・クラブ」を正式に発足させた。個々の企業でも、1990年前後に、社会貢献部、企業市民部、企業文化部、地域共生部などの「社会貢献部署」が本社の組織として続々と誕生し、同年は「フィランソロピー元年」と呼ばれるようになった。日本フィランソロピー協会が企業の担当部署に様々な情報を提供

し始めたのもこのころからである。

他方で、直後にバブル崩壊に直面し、巨額の寄付を行うというよりも、度重なる災害（91年雲仙普賢岳噴火、93年北海道南西沖地震による奥尻島津波、95年阪神淡路大震災）などの中でNPOとのネットワーク化を進めた。つまり、この時代の特徴としては、概していえば、第1に、企業トップの理解のもとでの担い手は部長、課長を含む中堅社員、第2に従業員ボランティアなど企業内部への働きかけ、第3に、NPOとのネットワーク化の進展などが上げられる。その中で、企業のフィランソロピーのノウハウが蓄積していったことは、日本にとっても大きな財産である。

4. CSR元年 経営トップ層による CSR

古くて新しい言葉である「企業の社会的責任」がCSRという略号になり、90年代後半から、ナイキの児童労働をめぐるサプライチェーン問題、20世紀に入りエンロン事件を象

徴として、コンプライアンス重視、

コーポレート・ガバナンス時代に入っていた。SOX法など法整備が進み、取締役の善管注意義務が強調される内部統制が進んだ。2003年はCSR元年と呼ばれ、CSR担当部署が整備された。CSRの担当部署は、多くは社会貢献部署の延長線上に展開された。コーポレート・ガバナンスの欠如は、経営に直結する大打撃を与えることから、経営層がCSRの中心に直接かわることとなった。この時代の企業フィランソロピーは、第1にフィランソロピーに対する説明責任の明確化、第2に、ステークホルダー・エンゲイジメントなどが強調された。

5. 経営層の個人としての フィランソロピー

上記のような潮流を考えると、企業のフィランソロピーは企業外部（出向者）、企業内部（中堅社員）、経営層と、少しずつ企業の中核に入り込んできた歴史でもあるといえる。「新経連」の提唱する「フィランソロピー元年」をどう考えればよ

いのだろうか？

昨年、フェイスブックの創設者であるザッカーバーク夫妻が5兆円の「寄付宣言」を行った。「寄付宣言」とはビルゲイツ、ウォーレン・バフェットが「世界の富豪」（1000億円以上の資産家）に「ピア・プレッシャー」をかけてフィランソロピーを行おうと呼びかけているものである。すぐさま、寄付はしないまでも、「寄付宣言」をすることで将来においてフィランソロピストとなることを約束させようとする試みであり、米国以外の「富豪」にも、プレッシャーを与えているので、当然、日本の「富豪」にも大きな影響を与えているものと推察できる。これらは今世紀に入ってから、とりわけ、企業のグローバル化の結果として、所得税が確立した後は誕生し得なかったような大金持ちが誕生していることを意味している。そのこと自体の是非はここでは問わないが、所得税のなかった時代のロッキンフェラー、カーネギーをしのぐようなフィランソロピーの時代が世界で胎動している。「新経連」の提唱はこうした「寄付宣言」の影響を受

でぐち・まさゆき

ジョーンズ・ホプキンス大学国際フィランソロピー研究員、総合研究大学院大学・教育研究交流センター教授を経て、国立民族学博物館教授。政府税制調査会特別委員として公益法人税制改革に関わる。

内閣府公益認定等委員会委員（1, 2期）、国際NPO・NGO学会（ISTR本部ジョーンズ・ホプキンス大学）会長等を歴任。著書に『フィランソロピー』（丸善）など。

け、企業活動の結果ではあっても、もはや企業を飛び出し、企業フィランソロピーとしての提案でなく、経営者個人として、社会のために有益に寄付するための政策上の整備を提唱しているといえる。

さらに注目すべきは、ザッカーバーグ氏が税制上優遇された米国財団ではなく、規制の少ないLLC（有限責任法人）を使ったフィランソロピーをしようと言っていることである。三木谷氏も繰り返し、柔軟なフィランソロピーを実施可能とする「成果志向」の制度を主張している。作れば到達点であったかもしれない従来の財団に対して、起業家ならではの創意工夫によって社会の問題を解決したいという意思が見える。

6. 新たなフィランソロピー時代へ向けて

上記のことを考えれば、「フィランソロピー元年再訪」も現実味を帯びてくるが、事態は「富豪の遠い世界」だけではない。今世紀のITの

進展により、クラウドファンディングが一気に普及してきている。日本フィランソロピー協会が長年実施してきた「まちかどのフィランソロピスト賞」、「青少年フィランソロピスト賞」等に象徴されるように、寄付

をめぐる底辺の拡大が着実に進展してきたことがその背景にあることは間違いない。とりわけ、近年の「青少年フィランソロピスト賞」では贈呈式において小中高生の社会貢献に対する真摯な姿勢を垣間見ることができ。これは決して一過性のものではないと感じるのは、筆者だけのことではないだろう。その点で底辺の拡大に日本フィランソロピー協会が果たしてきたこの25年の役割は、大きなものがあつたといえよう。

こうした中で、猪瀬直樹元東京都知事が、「大阪城は昭和のクラウドファンディングだ」というメッセージとともに大阪の副首都構想として「フィランソロピー首都構想」「サードセクター首都構想」を打ち上げた。これは従来の「政治と経済の二元論」に風穴を開ける発想である。「フィランソロピー元年」から

四半世紀、再び、「フィランソロピーの時代」がやってくる予兆が感じられる。

『寄付白書』によれば個人寄付は約7409億円（2014年）、法人寄付は約6986億円（2013年）。2009年に比べそれぞれ35%増、28%増と非常に大きな伸びを示している。「メセナ」や「フィランソロピー」という用語はカタカナであることを理由に、何度も社会から消しさられそうになったことがある。その中で「日本フィランソロピー協会」のように、言葉を守り、活動を支援していった団体の地道な蓄積が、フィランソロピーの裾野を大きく広げてきた。

地道ながら企業財団の活動も50年近く続いているところもある。社会貢献担当出身者が経営の中心に入り込んだ事例もある。企業や個人を飛び越えて、様々な層がよりよき社会へ英知を重ねていくことこそ、「人類愛」という美しい語源を持つこの用語の姿に他ならないであろう。新たなフィランソロピーの時代に大きな期待をしたいものである。